

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部			負債及び純資産の部										
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	21,027,581	89.2%	25,624,654	88.0%	29,952,988	86.2%	1.固定負債	7,357,549	31.2%	10,785,386	37.1%	12,944,534	37.3%
(1)有形固定資産	16,768,866	71.1%	22,172,503	76.2%	25,326,173	72.9%	(1)地方債	6,571,757	27.9%	9,465,286	32.5%	10,406,002	29.9%
事業用資産	7,223,355	30.6%	7,223,355	24.8%	8,905,019	25.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	283,362	0.8%
インフラ資産	9,415,735	39.9%	14,799,490	50.9%	15,717,898	45.2%	(3)退職手当引当金	780,574	3.3%	780,574	2.7%	1,343,961	3.9%
物品	129,776	0.6%	149,657	0.5%	703,256	2.0%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	26,149	0.1%	27,961	0.1%	435,495	1.3%	(5)その他	5,219	0.0%	539,527	1.9%	911,209	2.6%
(3)投資その他の資産	4,232,566	18.0%	3,424,190	11.8%	4,191,320	12.1%	2.流動負債	746,683	3.2%	1,028,030	3.5%	1,498,180	4.3%
投資及び出資金	2,313,127	9.8%	1,435,584	4.9%	1,489,188	4.3%	(1)1年内償還予定地方債	650,961	2.8%	760,215	2.6%	924,012	2.7%
長期延滞債権	64,008	0.3%	136,777	0.5%	142,382	0.4%	(2)未払金	-	-	16,581	0.1%	275,541	0.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
基金	1,857,776	7.9%	1,857,776	6.4%	2,567,910	7.4%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	603	0.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2,344	0.0%	△ 5,947	0.0%	△ 8,763	0.0%	(6)賞与等引当金	67,328	0.3%	72,199	0.2%	105,416	0.3%
2.流動資産	2,543,247	10.8%	3,477,939	12.0%	4,794,396	13.8%	(7)預り金	15,870	0.1%	33,534	0.1%	45,755	0.1%
(1)現金預金	453,639	1.9%	1,359,797	4.7%	2,289,522	6.6%	(8)その他	12,524	0.1%	145,501	0.5%	147,456	0.4%
(2)未収金	25,502	0.1%	55,415	0.2%	283,988	0.8%	負債の部合計	8,104,233	34.4%	11,813,417	40.6%	14,442,715	41.6%
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.1%	(1)固定資産等形成分	23,092,147	98.0%	27,689,220	95.1%	32,095,236	92.4%
(4)基金	2,014,566	8.5%	2,014,566	6.9%	2,092,247	6.0%	(2)余剰(不足分)	△ 7,625,551	-32.4%	△ 10,400,043	-35.7%	△ 11,790,566	-33.9%
(5)棚卸資産	-	-	-	-	29,451	0.1%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	734	0.0%	734	0.0%	51,928	0.1%	純資産の部合計	15,466,596	65.6%	17,289,177	59.4%	20,304,670	58.4%
(7)徴収不能引当金	△ 1,195	0.0%	△ 2,574	0.0%	△ 2,740	0.0%	負債及び純資産の部合計	23,570,828	100.0%	29,102,593	100.0%	34,747,384	100.0%
資産の部合計	23,570,828	100.0%	29,102,593	100.0%	34,747,384	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 28.7% 23.7% 25.9%
算出式:(投資その他の資産+流動資産)÷資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	14,925,839	16,554,303	19,611,566
1.純行政コスト	△ 5,717,885	△ 8,394,418	△ 12,313,576
2.財源	6,257,984	9,085,832	13,034,947
(1) 税金等	4,473,527	6,374,142	9,470,939
(2) 国庫等補助金	1,784,457	2,711,689	3,564,008
本年度差額	540,099	691,413	721,371
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△ 25,395
無償所管換等	658	658	46,055
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	42,802	△ 48,928
本年度純資産変動額	540,757	734,874	693,104
本年度末純資産残高	15,466,596	17,289,177	20,304,670

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額を記載しています。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	5,953,043	100.0%	9,068,062	100.0%	14,419,977	100.0%
1.業務費用	2,619,932	44.0%	3,130,842	34.5%	5,209,986	36.1%
(1)人件費	1,052,336	17.7%	1,138,059	12.6%	1,941,396	13.5%
(2)物件費等	1,443,463	24.2%	1,799,724	19.8%	2,976,982	20.6%
内、減価償却費	525,344	8.8%	722,711	8.0%	951,441	6.6%
(3)その他の業務費用	124,133	2.1%	193,059	2.1%	291,608	2.0%
2.移転費用	3,333,111	56.0%	5,937,220	65.5%	9,209,992	63.9%
(1)補助金等	2,008,441	33.7%	5,003,078	55.2%	8,273,340	57.4%
(2)社会保障給付	909,403	15.3%	909,403	10.0%	909,403	6.3%
(3)他会計への繰出金	391,626	6.6%	-	-	-	-
(4)その他	23,641	0.4%	24,738	0.3%	27,248	0.2%
経常収益	188,436	3.2%	632,554	7.0%	2,073,074	14.4%
1.使用料及び手数料	43,670	-	465,032	-	1,741,402	-
2.その他	144,766	-	167,523	-	331,672	-
純経常行政コスト	5,764,606	-	8,435,508	-	12,346,903	-
臨時損失	10,206	-	15,986	-	24,755	-
臨時利益	56,928	-	57,075	-	58,082	-
純行政コスト	5,717,885	-	8,394,418	-	12,313,576	-

行政コスト計算書は民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	483,893	861,819	1,099,556
業務支出	5,564,307	8,467,037	13,619,107
内、支払利息支出	77,949	129,973	159,068
業務収入	6,048,760	9,329,272	14,719,080
臨時支出	9,699	9,703	9,703
臨時収入	9,139	9,287	9,287
2.投資活動収支	△ 886,264	△ 1,182,930	△ 1,055,005
投資活動支出	1,528,616	1,834,699	2,311,447
投資活動収入	642,352	651,769	1,256,443
基礎的財政収支	△ 324,422	△ 191,139	203,620
3.財務活動収支	182,068	201,366	216,505
財務活動支出	619,965	884,394	1,043,334
財務活動収入	802,033	1,085,759	1,259,839
本年度資金収支額	△ 220,303	△ 119,746	261,057
前年度末資金残高	658,072	1,463,673	2,012,507
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	437,769	1,343,927	2,273,564
前年度末歳計外現金高	12,687	12,687	12,778
本年度末歳計外現金増減額	3,183	3,183	3,180
本年度末歳計外現金高	15,870	15,870	15,958
本年度末現金預金残高	453,639	1,359,797	2,289,522

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を経営的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。経常的収支は日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。